

2023.8

第77号

郡上市

議会だより



題字「郡上市」は、
郡上市立石徹白小学校6年生
もとき なつき
元木 菜月季 さんの
作品です。



議場で感じる郡上の夏

より開かれ
信頼される
議会をめざして

目次

5月臨時会・6月定例会	2
委員会行政視察報告	4
政務活動費実績・議長の動向	6
一般質問 郡上の課題を問う	7
政策立案を進める会活動報告	15
クイズの答え・皆さんからの声	
議員表彰	16
議会報告会	17
クイズコーナー・編集後記	18

5月臨時会

令和5年度一般会計補正予算

(全会一致)

- 暮らしを応援物価高騰支援給付金給付事業
2億210万2千円増額

価格高騰による暮らしの負担増に対し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し給付

1億4278万9千円

- 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

物価高騰に直面し、影響を受けるひとり親世帯等低所得の子育て世帯に対する給付金

3471万3千円

- 高平延年の森公園整備事業

企業版ふるさと納税を活用した施設整備事業で、汲み取り式トイレを解体して、バイオ式トイレを新築する

2460万円

※バイオ式トイレとは

水中の微生物の働きで汚水を浄

化してリサイクル使用する自己処理型のトイレ。循環型で、汲み取りの必要がない。

専決処分した事件の承認

(全会一致)

- 郡上市国民健康保険条例の一部を改正する条例

課税限度額の引き上げ・軽減判定所得基準の拡充および特例対象被保険者等に係る申告の際の提示書類の改正等

- 令和4年度郡上市一般会計補正予算

3938万4千円減額

- 令和4年度郡上市国民健康特別会計補正予算

3300万円増額

一般被保険者療養給付費

- 令和4年度郡上市後期高齢者医療特別会計補正予算

204万3千円増額

負担金額の確定

工事請負契約の締結

(全会一致)

- 大和統合小管理・特別教室棟規模改修(建築)工事

契約先 (株)ヤマシタ工務店

金額 2億7445万円

6月定例会

令和5年度一般会計補正予算

(全会一致)

4億1673万4千円増額

主な補正予算の内容

- 「日本一のおどりのまち郡上」推進事業

徹夜おどり会場の映像をトロント会場にライブ配信し、トロント会場で開催される郡上おどりの映像を受信(パブリックビューイング)

476万5千円増額

郡上おどり発祥祭に合わせ、ユネスコ無形文化遺産登録の認定書のお披露目などセレモニーを実施

444万3千円増額

- 農作物次期作支援事業

農業経費の高騰に伴い次年度以降も農水産物の生産に積極的に取り組む農業者に対し肥料費や諸材料費の一部を支援

2895万円増額

- 畜産経営緊急支援事業

物価高騰に伴い畜産農家に対し家畜の種類に応じた単価で飼料代の一部を支援

3499万5千円増額

- 新型コロナウイルス商工緊急対策事業

エネルギー価格の高騰に伴い令和5年6月〜8月の光熱費の一部を支援

1億2677万円増額

主な条例制定・改正

4件

(全会一致)



「ユネスコ無形文化遺産登録記念郡上おどりinトロント」を開催

●郡上市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

感染症防疫等作業手当に関する規定を廃止するため、新型コロナウイルスウィルス感染症の患者等に接する作業に従事した場合の手当を廃止

●郡上市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴う主な改正

▽令和6年度から市民税の均等割に国の森林環境税1千円を賦課し、市が徴収する（ただし、復興特別税の1千円が廃止されるため、市民税の税額6千円に変更はない。）

▽軽自動車税の種別割について、電気自動車への移行を推奨することとして、段階的に軽減税率を廃止（令和9年度以降は、軽減税率の適用は電気自動車のみとなる。）

財産の取得及び処分

（全会一致）

1件

畜産担い手育成総合整備事業により岐阜県農畜産公社が整備した施設（育成牛舎・哺育牛舎・農具庫）を市が一時的に取得し、農家に売却

7951万5900円

契約

（全会一致）

●工事請負変更契約（市道鍛冶屋洞線災害復旧（第2期）工事）

契約先 (株)前田土木

金額 3265万2400円

●水槽付消防ポンプ自動車購入（1台）

契約先 (株)ウスイ消防

納入先 郡上北消防署

金額 7623万円

請願

●インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求める請願書

（賛成少数で不採択）

お子様連れの保護者の方も、制限なく市議会の傍聴ができるようになりました！

市議会の活動を身近に見ることができ

ますので、皆さんお気軽にお越しください。



国へ意見書を提出しました

学校給食は教育の一環であり、また児童・生徒の健全な発達に重要な役割を担っています。

近年の物価高騰や子どもの貧困が広がる中で、給食費の無償化は子育て世帯支援として大きな意義があります。

自治体間の財政力格差にかかわらず、全ての子どもたちに豊かな給食を保障するために、国に給食費の無償化を求める意見書を提出しました。

学校給食費の無償化を国に求める意見書

国は、日本国憲法第26条において「義務教育は、これを無償とする」と定め、教育基本法第5条及び学校教育法第6条においても、それぞれ義務教育の無償化を定めているが、学校給食費については学校給食法第11条において保護者の負担と定めている。

しかし、近年、新型コロナウイルス感染症及びロシアによるウクライナ侵攻などにより世界情勢は混迷を極めており、エネルギー価格や食料品をはじめとする生活関連物価の高騰が子育て世帯の家計を直撃していることから、全国の自治体で学校給食の食料費の補助や給食費の無償化を独自で行う動きが広がっている。

学校給食運営に係る経費等に加え、食料費までも自治体が負担することにより、将来にわたり財政運営をひっ迫する恐れがあるだけでなく、近隣自治体間で学校給食費の保護者負担に格差が生じることも懸念される。

公教育の機会均等の立場からも、居住する地域によって教育負担に著しい格差を生じさせることなく、国民の負担が増えないよう配慮した上で、小・中学校での学校給食の無償化をすることが求められている。

子どもたちの健全な食生活の確立のため、また、健やかな発達を保障するためにも、保護者負担原則を定める学校給食法の見直しを行い、自治体間で格差が生じることのないよう国の責任において財政措置を講じるよう強く要望する。

提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣（こども政策担当）、衆議院議長、参議院議長

院議長

総務常任委員会

5月16日▼兵庫県丹波篠山市
地域人材育成の取組みについて

丹波篠山市は、神戸大学と地域連携協定を締結し、市全体をフィールドとして、地域課題解決と地域活性化を図るために、大学の研究者・学生に対して活動拠点などの提供を行っている。

また、地域資源を活用して、受け入れ先の地域の課題解決を目指す起業支援型の地域おこし協力隊制度を展開するとともに、農村の新しい価値を見つけ、地域課題を解決しながら自分の仕事を生み出す起業・継業スクール「篠山イノベーションズスクール」を開始した。



丹波篠山市にて地域人材育成の取組みの説明を受ける

神戸大学との官学連携は、農村地域の課題解決と発展の取組みを積み重ねてきたものであり、その成果は着実に表れており、更なる発展のための支援が継続されていた。

5月17日▼京都府亀岡市
「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」について

亀岡市は、2030年に向けての取組みとして「使い捨てプラスチックごみゼロ宣言のまち」を目指し、2021年1月には、全国初となる「亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」を施行し、市民のエコバッグ持参率は98.2%と成果を上げている。

環境整備を軸として地方創生を展開し、内閣府から「SDGs未来都市」として選定され、「世界に誇れる環境先進都市・亀岡市」実現への着実な歩みが、具体的な施策として実施、継続されていることが、市民行政、民間事業者の役割と連携が強く図られていることは、本市においても大いに参考となる取組みと敬服した。



エコバッグ普及へ～HOZUBAG販売スタート(2020.10)～

産業建設常任委員会

5月8日▼神奈川県横浜市
高層建築物「PortPlus」での木材活用について

木材活用の限界を広げ、環境に優しい持続可能な建築物としての成功例である。木造建築の可能性を広げ、木材需要の増加にも繋がりをうる施設であった。



PortPlusにて施設の説明を受ける

今後一般の方向けにポピュラーにしていく必要があり、天然物と養殖物との違いや鮎の魅力をPRをしていくことが重要であると感じた。

5月9日▼東京都港区

複合施設「札の辻スクエア」での市特産品の取扱いについて

東京都港区における複合施設での郡上の物産販売は、地域の魅力を発信し、地方と都市の交流や経済効果の向上に大きく寄与する可能性がある。

5月9日▼東京都江東区

豊洲市場での郡上鮎の流通の現状・課題について

世界でも最大規模の公設市場にお



建物内の棚には郡上市産材が一部使用されている

文教民生常任委員会

5月17日▼岡山県総社市
ひきこもり支援について

総社市では、ひきこもりの定義を「中学校卒業後であって、おおむね6か月以上、社会から孤立している状態」とし「ひきこもり支援等検討委員会」や「ひきこもり支援センター」を設置し支援している。

また、当事者・専門職・サポーターで空家などを活用した居場所づくりの活動を行っている。

望まない孤立や助けのない孤立を防ぐため、ひきこもりを「社会全体の問題」として捉え、地域住民の理解を得る懇談会を開くなど、一歩踏み込んだ事業展開を行っている。支



ひきこもり支援の説明を受ける

援策の根本を考えるものである。ひきこもり支援センター事業やひきこもりサポーター養成事業は、専任の相談員との相談

で心の寄りどころに繋がる糸口を探すことができ、家族の大きな支えになると思った。

5月18日▼岡山県倉敷市
子育て施策について

倉敷市では、全ての子どもが幸せに暮らせるまちを目指すとして「子ども条例」を制定し、市内21か所に地域子育て支援拠点を設置している。



倉敷市子育て支援センターの見学

子どもの権利を具現化する実施計画として「くらしき子どもプラン」が立てられ、策定過程では子育て世代との懇談会や児童館での聞き取り、SNSとチャット方式で子どもの意見を聞くなど、丁寧に意見聴取されていることに感心した。地域子育て支援拠点は全施設が無料で利用でき、託児や子育て相談、保育サービスの情報提供が受けられ、地域子育て支援センター整備の重要性を感じた。

広報広聴特別委員会

5月24日▼兵庫県西脇市

●議会報告会開催と、政策提言への取組み

●課題懇談会開催までの調整方法と、対話形式について

西脇市では、「議会と語ろう会」、「課題懇談会」、「高校生版議会報告会」を実施し、市民や市民団体グループ、市内高校生とテーマや課題について意見交換する場を設けている。

また、「オンライン予算広聴会」も開催しており、市民から新年度事業の意見を聞き、審査の参考になっている。



西脇市と京丹後市の議会だより

議会だよりには、委員が取材した市内商店や飲食店を紹介する「まちかどレポート」の記事がある。

●5月25日▼京都府京丹後市
●市民と議会の懇談会開催について

●議会だより編集校正について



議会報告会や議会だより作成について説明を受ける

市民と議会の懇談会は、平成30年からワードカフェ方式を取り入れ、少数グループで実施することで市民の声を聴きやすい場づくりに繋がっている。

出された意見はグループごとに集約して報告書にまとめ、必要に応じて常任委員会で調査し、政策提言に繋げるよう協議する。

参加者アンケートでは「参加して良かった、次回も参加したい」と好評な意見が多かったとのことである。

議会だよりには、市民からの投稿である「市民の声」と称するページを設けており、6町合併時より順番に投稿されている。掲載記事、写真ともに投稿者自身で用意されているとのことである。

令和4年度 郡上市議会議員政務活動費実績表

(単位：円)

	議員名	申請額	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情活動費	資料作成費	資材購入費	交付実績
1	本田 教 治	申請なし	—	—	—	—	—	—	—	—
2	長岡 文 男	120,000	0	0	9,840	0	0	9,501	53,124	72,465
3	田代 まさよ	120,000	0	0	33,000	0	0	0	57,360	90,360
4	田中 義 久	120,000	15,565	8,262	85,800	0	0	0	0	109,627
5	蓑島 もとみ	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0
6	三島 一 貴	120,000	15,088	0	0	0	0	0	38,500	53,588
7	森 藤 文 男	120,000	43,726	0	56,210	0	0	0	11,160	111,096
8	原 喜与美	120,000	0	0	31,900	0	0	0	42,636	74,536
9	野田 勝彦	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0
10	山川 直保	申請なし	—	—	—	—	—	—	—	—
11	田中 やすひさ	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0
12	森 喜 人	120,000	0	63,132	0	0	0	0	68,761	120,000
13	田代 はつ江	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0
14	兼山 悌 孝	120,000	15,565	0	0	0	0	0	22,084	37,649
15	尾村 忠 雄	120,000	0	0	0	0	0	0	13,140	13,140
16	渡辺 友 三	120,000	0	0	71,967	0	0	0	25,174	97,141
17	清水 敏 夫	120,000	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
18	美谷添 生	申請なし	—	—	—	—	—	—	—	—

政務活動費とは？

議員が市政に関する調査研究やその他の活動をするために必要な経費の一部として、条例に基づき申請した議員に年額12万円を限度として交付され、残った額は市へ返還されます。

【調査研究費】

先進地視察や現地調査等の経費

【研修費】

研修会等の開催及び参加するための経費

【広報費】

議会活動や市の政策について市民に報告するための広報紙発行経費や市民への報告会開催経費

【広聴費】

市民から広く意見を聴取するための経費

【要請・陳情活動費】

要請・陳情活動を行うための経費

【資料作成費】

議員活動に必要な資料作成のための経費

【資料購入費】

議員活動に必要な図書・資料等購入経費

議長の動向

全国市議会議長会定期総会

田代はつ江議長は令和5年6月14日に、東京での第99回全国市議会議長会定期総会に出席しました。

定期総会では、役員改選の他、部会及び会長提出の計27議案を可決し、带状疱疹ワクチンの定期接種化や、脱炭素社会の実現に向けた支援、児童生徒への教育支援の充実など、各議案に盛り込まれた要望の実現を国に強く働きかけていくことを確認しました。



全国市区議会815議会のうち、645議会が出席、東京国際フォーラムにて開催されました。

また、4月13日に東海市議会議長会定期総会、5月23日に中濃十市議会議長会、5月29日に全国自治体病院経営都市議会協議会定期総会に出席しました。

郡上の課題を問う



あなたの声を市政に

一般質問とは、市の行政全般について、議員が市長をはじめとした執行機関に質問を行い、見解などを求めることです。6月定例会の一般質問には通告のあった15名の議員が登壇しました。質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

また、YouTubeでの一般質問録画配信も行っております。



YouTube

●郡上市 HP > 郡上市議会 HP > 一般質問録画配信 からご覧いただけます。

一般質問一覧

	議員名	質問事項
1	田中 義久	1. 地区要望の手続きと対応実績について 2. 北海道下川町との交流について
2	森 喜人	1. さらに深まる介護社会に向けてⅣ
3	本田 教治	1. リモート市役所の導入について 2. チャットGPTについて
4	野田 勝彦	1. 畜産農家の経営危機に対する支援は 2. フリーカリキュラムクラスのスタートは 3. 保険証廃止に対する市の対応は
5	原 喜与美	1. 道の駅長滝周辺の総合的開発を願う 2. 観光面におけるアフターコロナ対策は
6	尾村 忠雄	1. 白鳥インター周辺の整備構想について
7	渡辺 友三	1. 市内における所有者不明土地の現状は 2. コロナ対策の今後と医療態勢は

	議員名	質問事項
8	田代 まさよ	1. 脱炭素社会郡上について 2. 火災防災対策等について
9	長岡 文男	1. 郡上市学校規模適正化計画について 2. 集落営農組織の現状と支援策について
10	田中 やすひさ	1. 学校跡地などの活用と地域活性化について
11	美谷 添生	1. 不動産等の所有について
12	蓑島 もとみ	1. 未満児を育てる保護者への支援 2. 高齢者の住まい改修に補助を
13	森 藤 文 男	1. 部活動の地域移行について 2. 森林経営管理制度と環境問題について
14	三島 一 貴	1. 郡上市中学校市内標準制服について
15	清水 敏 夫	1. どうする日置市長Ⅱ 再び観光立市郡上の策は 2. 過疎地域におけるドローンの活用・研究は

※一般質問のページに関しては、各質問者の責任で掲載しております。

問

地区要望の年間件数と 対応実績、対応率は

総務部長

要望は約2750件。約820件
対応し、対応率は30%程度



たなか よしひろ
田中 義久

地区要望は市全体で
一年間にどれ程あるか。
また、実際に対応でき
た件数と割合は

加藤総務部長

令和4年度は、定期
要望と随時要望を足し
て2754件。内、市
の管轄が2016件、
国・県関係が739件。
全体では要望約275
0件に対して、約82
0件の対応で30%程度
の対応率。市への要望、
国・県への要望ともに
件数が膨大かつ態様も
様々で予算都合もある

ため、要望に対して対
応が追いついていない
というのが現状である。

手続の改善と地区会
への返答はきちんとさ
れているか。また、今
後のデジタル化はどう
か

総務部長

手続や様式を含めて
自治会長の意見も聞き
検証、改善していく。再
要望では多くの地域で
写真、位置図等の省略
を可能としているが、
今後手続の簡素化を
検討する。返答は予算
確定後の翌年6月頃に
なる地域もある。様式
のデータは現在もメー
ル可能であるが、対応
可能な自治会から電子
化を進めていきたい。



北海道下川町との
交流促進について
高鷲地域を「母村」
と呼ばれ、血縁の深い
北海道下川町は、林業
や環境など本市と共通
の課題がある。今後の
交流促進の展望は
日置市長
職員を国や道庁に派
遣して連携をとり、先
進的な取組みをされて
いる。見事だと思っ
た。協
定などの形でなく学び
あいや交流を進め、で
きれば私も一度訪問し
たい。

問

令和5年6月14日「認知症基本法」が 成立、今後の市の取組みは



もり よしと
森 喜人

認知症への理解のすそ野を 広げていく努力をしたい

市長

わが市における認知症
の人の推計値は、平成27
年の2337人から令和
7年に3091人、令和
22年に3574人と右肩
上がりで上昇することが
予想される。今国会で認
知症基本法が成立したが、
認知症を取り巻く関係者
のご苦労は並々ならざる
ものである。今後の取組
みは

日置市長

認知症は未解明な部分
も多く、認知症と言われ
ている人が増えることは
不可避である。
できるだけ発症を予防
するということと、精神
科の病院や特別の施設へ
入ってもらえばよいとい
うことではなく、ご本人
が希望される限りできる
だけこれまで暮らしてき
た地域社会の中で、みん
ながそれを包摂して、支
え合う地域社会を作って
いくことが重要である。

従って認知症対策の基

本理念は、「私たちがこ
れから住んでいく地域社
会をどうやって作ってい
くか」ということである。
社会を作っている事業体
それぞれの個人が、いろ
いろな業種や立場を包括
した横断的な課題とら
え取組んでいかなければ
ならない。

「わがこと」として、認
知症に対する理解を深め、
できるだけ若い時代から
それぞれの個人が予防に
取組み、認知症にかかっ
た際には、互いに支えて
いくことができる社会づ
くりが必要。

まずは、市の職員が認
知症について、認知症サ
ポーター制度などを通し
て、より深い理解をする
ことが急務であると考え、
年一回の研修講演会に、
認知症を取り上げたい。



問▶ チャットGPTの業務活用は



ほんだ きょうじ
本田 教治

市長公室長 業務での試験的運用を検討

「チャットGPT」の導入にあたり、横須賀市は、個人情報や機密性の高い情報は入力しないなどの規制をかけているようだが、本市ではどのようになっているのか

河合市長公室長

「チャットGPT」は、画期的で利便性の高いサービスであるが、正確性の課題や、法律に違反したり他者の権利を侵害したりする恐れも指摘されている。本市では、現在のところ職員の業務用端末で使用できないが、一定のルールを作ったうえで試験運用等を検討したい。また、国や他の自治体の動きを注視しながら試験運用等の結果も踏まえて本格的な導入や活用の検討を進めたい。

長野県佐久市で活用されているオンラインサロンの導入はどうか

三輪市長公室付部長

佐久市は、ビジネスチャットを活用したオンラ



インサロン「リモート市役所」を開設し移住希望者が現地を訪れることなく、市に住む人や、職員などとチャンネル内で「会話」が出来る仕組みを提供している。移住するにあたって、よりリアルに近い住民の声を聞き、移住に繋げる取組みである。

本市においては、今年度事業で、移住に関する個別の相談にも1対1で対応ができ、相談員との深い相談が可能となる「LINE」を活用した仕組みの構築を目指し、現在その取組みを進めている。

問

畜産農家の経営危機に対する支援は

農林水産部長

畜産経営緊急支援事業が

議決された



のだ かつひこ
野田 勝彦

田代農林水産部長

飼料高騰の対策として国の臨時交付金を活用し、約3500万円の支援の議決を得た。中でも経営に苦慮している酪農農家に対しては、他の畜種よりも高い単価設定にした。



輸入穀物を国内で加工した飼料の袋

フリーカリキュラムクラス(F組)の概要は新たな不登校対策としてスタートしたF組について設置校、利用する生徒などの現状及び受け入れ生徒の基準の設定は

熊田教育長

今年度から八幡中学校において、不登校対応指導員と相談員の2名のスタッフで開設。

現在は、数名の常時通学者の他、一時的に利用した生徒はこれまでに20人以上である。

今までの大きな違いは、不登校気味の生徒が学校に来た時に、常に対応できる指導員がいて継続的支援ができることである。

多様な生徒を受け止められるように、状況を見ながら支援する体制整備を進めたい。

保険証廃止に対する市の対応は

来秋から保険証が廃止され、マイナカードに一本化されることで、「国民皆保険」が維持できなくなることが想定されるが、市の対応は

田口健康福祉部長

マイナ保険証を持たない方には「資格確認書」を交付する。本人による申請が難しいと判断された場合は、保険者(市)が職権で交付ができる。「無保険扱い」となる方が無いように対応したいと考えている。

問

道の駅長滝周辺を北部の観光拠点としての整備とその体制強化は

副市長

立寄り客が大半を占めるので、道の駅を核に周遊コースを選定発信する



原喜与美

道の駅長滝の周辺には観光施設、資源が豊富で、観光客に人気があるが、更に北部の大拠点としての整備と施設運営の体制強化は青木副市長

白鳥周辺の観光入込客数は年間100万人である。大半が車を使った「立寄り客」が多い。したがって客のニーズにこえ、道の駅周辺の観光資源を活かし、車を利用しての周遊コースをいくつか選定し、観光客には道の駅を拠

点にいくつかのコースを楽しんでもらうよう発信する。

一方、スキーやキャンプ、鮎釣りなどのアウトドアが目的の客には、少しでも滞在してもらい地域の自然や文化、白山信仰を中心とした歴史にふれていただく体験プランを選定発信する。

また、観光客は道の駅にて土産物など地元商品の購入が多いので、市内の特産品を揃える。体制の強化については、滞在型の観光コース選定には、宿泊や飲食に携わる人、観光協会や観光連盟、振興事務所の協力が必要である。



道の駅「白山文化の里 長滝」

一方で、同地域の魅力を受け継ぎ守っていくためには幅広い年代の参加も必要である。今後は、現在活動中の「白鳥振興プロジェクト委員会」をもとに、観光関係者と行政の連携、協力、協働の体制を整えていきたい。

そのために必要な人材の配置も検討していく。

問 白鳥インター周辺構想は

市長 大きな道路ネットワーク完成のもとで検討する



尾村忠雄

中部圏の広域ネットワークを考え、防災物流拠点構想を含め、インター周辺のPA、SA、ハイウェイオアシス等も視野に入れた、市の将来構想は日置市長

自動車道整備の進捗により幹線道路ネットワークが構成されるので、夢と希望を持って活用していく。

防災拠点に関して、今後本格的な拠点の可能性を引き続き検討する。

物流拠点は、働き方改革による2024年問題もある。今後の技術革新環境条件により、生産拠点にも大都市部の消費地にもアクセスできる立地の可能性はなくなるといふ指摘をした企業もあり、今後の状況を見守る。白鳥ICにあるチェンベースは、中日本高速道路にはそれなりの考えがあるようだが、未来の活性化案については粘り強く考えていく。

考えていく。

提案されたハイウェイオアシスは、新たな発展形という一つの考えるべきアイデアである。いずれにしても、交通の結節点ではあるが、白鳥インターは中部縦貫のジャンクションである。構想上の課題もあるが、大きな道路ネットワーク完成という夢のもとで検討していく。

白鳥インター北のチェンベースの活用は小水井建設部長

市としてはチェンベーススぺースの活用を含む白鳥インターチェンジを基準とし、関連する周辺の整備を踏まえ、中日本高速道路など今後とも協議を進めていきたい。



白鳥インター周辺の全景

問 ▶ 感染症5類引き下げ後の医療機関の対応は



わたなべ ともぞう
渡辺 友三

健康福祉部長

感染力が弱まった訳ではない、引き続き感染予防の周知啓発に努める

田口健康福祉部長

患者への専門的な対応は、県の相談窓口や保健所の受診・相談センターで実施し、宿泊療養や自宅療養など健康観察は終了。市内では発熱外来が17の医療機関で実施され、移行後の陽性者の医療費は新型コロナウイルス治療薬の薬剤費以外は自己負担となり、予防的検査は高齢者・障がい者施設など一部は継続しているが、薬局での無症状の人への無料検査は終了している。

市民の皆様にはワクチン接種も検討していただき、必要な感染対策の継続をお願いする。



医療スタッフの充足と就労状況は

藤田市民病院事務局長

市の医療機関は、介護

職、看護職、助産師ともに基準を満たしている。看護職・介護職は、認知症患者や全介助が必要な患者の割合が多くなり、スタッフ不足を感じている。

医療診療報酬や介護報酬の改定の都度、医療・介護の質の向上による基準が付加され、業務内容が変化し、スタッフの負担が増える。

産休、育休が過ぎ職場復帰しても、子育て中で日勤や時短勤務者が増えて、夜勤勤務可能者が減少し、一人当たりの夜勤が増える。

看護職員の処遇改善計画により、負担軽減を図っていく。

医療スタッフ確保に向け、企業主催の合同説明会や高校、看護学校へ出向き郡上の魅力もPRし就職に結びつける。中高生の職場体験も受入れ、看護・介護の仕事に触れる機会を提供している。

問

「郡上市地球温暖化対策実行計画」の方針は

環境水道部長



たけだ まさよ

計画目標は2030年度に、2013年度比46%とあるが、目標達成の根拠は

猪俣環境水道部長

国の排出目標から求めた各部門の削減率を、市の部門別排出量にあてはめると、全体では、2030年度に基準年度比44.2%となることを確認している。目標達成の見込みとしては、再エネ導入量の算定に、これまでの実績や今後の計画を踏まえて算出している。

総合的な気候変動対策に取組み「脱炭素社会郡上」の実現を目指す

行政が率先して、実行することで、市民・事業者を巻き込み、一体となって目標を達成したい。

「郡上市地球温暖化対策実行計画」の周知方法は

環境水道部長

市のホームページで掲載のほか、郡上市アプリでの広報などを行っている。

皆さんに取組んで頂きたいことや、何をどうすれば電気代や二酸化炭素がどのくらい削減できるかの目安を掲載するなど、読みやすい工夫をしている。

概要版も作成し、出前講座の際などに活用して、周知に努める。

近年の火災の状況は

兼山消防長

令和5年1月から5月までの5か月間で、13件の火災が発生している。昨年1年間の火災件数が11件であり、すでに昨年を上回っている。

13件中6件が建物火災となっている。過去10年間の統計では、火災発生は空気の乾燥する春先、2月から5月での発生割合が多くなっている。

一層の火災予防広報活動を展開していきたい。



問

郡上市学校規模適正化計画の見直しは

教育長

来年4月以降今後の

方向性をまとめる



ながおか ふみお 長岡 文男

市の公共施設適正配置計画において、中学校の規模適正化に対する基本的な考え方や今後のスケジュールなどについて方針が示されているが、少子化のスピードは予測よりも早いようである。統廃合も含め今後の考え方は

熊田教育長

人数が少なくなってきたから統合するという単純な考え方でなく、教育的効果が上がると見込まれる場合に統合計画を推進する。統廃合など、かなりの予算的措置が必要となる場合、市長部局との合意を大切にし、進めるについては、保護者・地域の理解をしっかりと得て、行政と地域が協力的な立場で推進する体制としたい。

集落営農組織継続のための課題解決に向けた支援策は

田代農林水産部長



営農組織の作業の様子

国・県の交付金事業に加えて、市独自の、営農組織などを設立し活動するための農業機械等の導入に対して、「郡上市人・農地プラン」実践組織化支援事業などの支援を行っている。また、岐阜県農業会議が行う「農業経営改善スペシャリスト」の派遣事業がある。今年度より「地域計画」の策定を実施し、地域の農家、非農家を問わず、将来の姿を話し合うことで、集落営農組織の継続が可能になることを期待している。

問 学校跡地はどのような活用が望ましいか



たなか やすひさ 田中 やすひさ

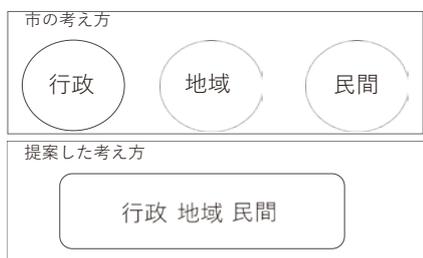
市長 皆さんの夢や希望をつないでいく、よりどころとなる施設になればいい

日置市長 大和小学校の再編に伴う3つの学校のこととしてお答えする。まずは市自身が行政活用をすべき良い案があれば活用したい。第2に、公共的な活用での道があれば、そのように活用したい。そうした活用の用途が立たないなら民間活用ということも考えられる。地域の皆さんがかけがおられる思いをよく勘案をし、皆さんの夢や希望をつないでいく、よりどころとなる施設になればいいと思っている。ただ、可能な限り財政負担を軽減したい。財政負担と有効活用を両立させる方法もありうるし、スピード感をもつて欲しい。そのためにどのようなやり方で進めるかだ。市が示したような行政、地域、民間などが個別にそれぞれ検討する

やり方よりも、一堂にアイデア出しを行うことで、コラボレーションや活性化のためのよいアイデアが生まれるのではないかと市長

一つ一つ順番に利活用を考えるのではなく、いろんな可能性を並行して考えていく必要がある。民間事業者から広く意見を求めるサウンディング調査などは、並行して進めてもいい。

ただいろんな立場の人が一堂に会して会議をやるといのは、デメリットもある。スピーディーにやっていく必要がある。



問 ▶ 相続登記の未了物件数は



みややま せいせい
美谷添生

総務部長 4万9809筆、全体の11.1%

相続登記の義務化の周知方法と罰則は加藤総務部長 郡上ケープルテレビの

行政情報番組での放送と本年1月号の広報誌に掲載、また納税通知書送付用封筒に、相続登記の義務化の周知メッセージを記載している。

罰則は、相続登記については10万円以下、住所等変更登記については5万円以下の過料が科せられるとする規定がある。

国庫返納と没収については 総務部長

相続した土地を手放したい時は、相続した土地の所有権を国庫に帰属させることができる「相続土地国庫帰属制度」が新たに創設された。

ただし、申請できる土地には一定の要件があり、加えて1筆あたり審査手数料14千円、10年分の土地管理費として原則20万円を納付する必要がある。

ある。

没収については、不動産は長期間相続を行わず放置している場合であっても、国庫に帰属できる制度は現行ではない。

不要な土地は国あるいは市町村の所有となるような法の改正については 日置市長

日本は土地の個人所有制ということが社会の大原則であり、この原則に従って個人や法人が土地所有をしている中で、現在の資本主義が成り立っている。

市とすれば、土地所有制や登記制度は国の事務であり、現行の法制度を変えようとするならばあくまでも国会で大議論をして、日本国民の賛成を得られるならば、そのようにするべきであると思う。

令和6年4月1日から相続登記の申請が義務化(※)されます!



問

子育て支援施設として大和の統合後の小学校跡地の有効活用は

健康福祉部長

跡地活用はガイドラインに基づいて検討する



あおやま もとみ
奥島もとみ

未満児を育てる保護者がより安心して集える総合的支援施設の開設は 田口健康福祉部長

令和2年度に郡上市子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠前から子育て期まで切れ目ない支援と連携の充実強化に取り組んでいる。

大和の統合後の小学校跡地の活用については「公有財産の有効活用にあたってのガイドライン」に基づいて、

検討することとなる。

一人暮らしの高齢者の住まい改修に支援はないか 健康福祉部長

高齢・障がいによる身体機能の低下で住宅の改修が必要となった場合においては、介護保険法または障害者総合支援法に基づく住宅改修費の給付を適用し、併せて市の「高齢者いきいき住宅改善助成事業」または「障がい者いきいき住宅改善助成事業」を活用できる可能性がある。

個別の福祉相談の中で、市営住宅への住み替えの提案も含めて解決策を考えさせていただければと思う。

高齢で十分な年金もなく身寄りのない方々への対応は 健康福祉部長

就労が見込めない方で生活に困窮した場合は、生活保護の申請や養護老人ホームへの入所を検討していただくことになろうかと思う。

経済的な問題を抱えている場合に対応する相談窓口として「ふくし相談支援センター」がある。



問

部活動の地域移行に伴う、
今後の市の取り組みは

教育次長

郡上市地域クラブ拡大推進委員会を立ち上げ、
環境整備の実現に向け検討していく



もり ふじ お 男
森藤 文男

少子化に伴う、市の
少年スポーツ活動の現
状からどのような課題
を分析しているか

長尾教育次長

市内中学校8校の運
動部活動は、令和4年
度現在で53部695人
が活動している。

平日の部活動時間は、
約一時間で教員が指導
し、休日は地域クラブ
として令和4年度の中
学生クラブ60団体が活
動しており、教員を含
む地域指導者が指導を
行っている。

学校部活動の地域ク
ラブ活動への移行に向
けての取組みとして、
平日は、小・中合同で
の練習、休日は市内チ
ームの合同練習や合同
試合を行えるような組
織・仕組みが必要と考
える。

令和5年度から、公
立中学校の休日の部活
動を地域団体や民間事
業者に委ねる「地域移
行」が段階的に始まる
が、今後の市の取組み
は

教育次長

スポーツ庁と文化庁
は、令和5年度から令
和7年度の3年間に
「改革推進期間」と位
置つけて、公立中学校
の休日の部活動を地域

クラブへ移行する方針
を示した。

こうした動きを進め
ていくため「郡上市地
域クラブ活動拡大推進
委員会」を立ち上げ、
子どもたちが継続して
スポーツのできる環境
整備の実現に向け検討
する。

また、国の事業を積
極的に活用しながら、
組織の確立、指導者の
確保、受益者負担の軽
減などについても検討
する。



目標に向かって頑張れ!若人!

問

郡上市内中学校標準制服の
制定のスケジュールは



しみず かずき
三島 一貴

教育次長

令和7年4月から標準制服の導入を目指す

郡上市内中学校標準制
服を検討することになっ
た理由は

長尾教育次長

市内において、LGB
TQなどの性的指向や性
自認について悩む子ども
たちが存在し、自分の気
持ちに合った制服を選択
できるといふ環境を整え
ることが、将来にわたつ
て多様な性で悩む生徒の
一助となることから検討
することになった。

アンケートではどのよ
うな結果が出ているか

教育次長

児童生徒対象のアンケ
ートでは、賛成が約85%。
反対が約15%。保護者対
象のアンケートでは、賛
成が約80%・反対が約
20%。

今後どのようなスケジ
ュールで進めていくか

教育次長

令和5年8月上旬コン
ペティションの実施、令
和5年9月上旬委託業者

の決定をし、標準制服の
デザインの提案をもらう。
令和5年12月初旬、令和
6年1月末デザイン決定
のための児童生徒と保護
者による投票をし、その
後標準制服のデザイン決
定。

令和6年7月中に、中
学校ごとにブレザーのエ
ンブレムやネクタイ・リ
ボンのオリジナルデザイ
ンの募集・決定を経て、令
和7年4月の導入を目指
す。

入学者は必ず新しい制
服を購入する必要がある
のか

教育次長

新旧どちらを着用して
も良いものとし、移行期
限も設けない。



制服を着て登校する生徒

どうする日置市長Ⅱ 「再び観光立市郡上」の策は



清水 敏夫

日置市長

市長 近者説遠者来…この思いで4本柱の政策をしっかりと進めていく

いつも申し上げている「近き者説(よろこび)遠き者来る」こういう地域社会をめざす思いで、観光立市を変わらずつ続けていく。具体的には4つの柱を考えている。

①デジタルマーケティング構築事業
観光連盟が運営しているホームページ「TAB TAB郡上」の活用で、デジタルの手法により顧客の動向を掴みながら的確な情報発信を進める。今年度「電子クーポン」システムも導入し、観光客にスマホなどの利用を促し、購入先や訪問先の情報をもとに、更に進んだマーケティング活動に取組む。

②アウトドアプラットフォーム構築事業
郡上は、山や川など野外活動の魅力的なところ、「郡上ノアソブ」のサイトを活用して、アウトドア関連のプランディング



風流踊ユネスコ無形文化遺産に登録決定(昨年11月30日)

を進める。またサイクリングツアーなどの商品造成も進める。

③国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業
市内スキー場への誘客活動のため、南半球のオーストラリアの観光客に積極的なPR活動を展開。

④日本一のおどりのまち郡上
ユネスコの無形文化遺産登録を弾みにし、今夏は郡上おどり、白鳥おどり及び白鳥の拝殿おどりも通常どおり開催する。こうした4本柱をしっかりと進めるとともに、一番の根本は、郡上は行ったら、どなたも親切で温かい笑顔に溢れている!と、そんな観光地を形成したい。それが私の夢。

報告

政策立案を進める会

本市議会には、議員18名全員が参加する「政策立案を進める会」があり、自主的に政策研究を行っている。この会は、勉強会や視察研修などを通じて政策立案を進め、市長に対して積極的に提言することを目的としており、経費も事務も公務とは切り離し、議員対応で行っている。7月11日から13日には、北海道で視察研修を行った。

7月11日～12日 ▼北海道下川町

下川町は環境未来都市・SDGS未来都市に選定され、早くから再生可能エネルギーの導入や環境に着目した地域づくりを行っており、木質原料製造施設や北海道バイオマスエネルギー(株)などを視察した。鉱山の閉鎖による急激な人口減少を他の自治体より早く経験され、環境省などに職員を派遣し、人づくりと国の先進的な施策をいち早く取り入れることで、人口減少の中での地域づくりに取組まれ、本市も大いにその姿勢を見習うべきと感じた。

7月13日 ▼北海道旭川市



旭川市役所にて説明を受ける

観光立市を進める本市の大きなセールスポイントがスノーリゾートとしての郡上であるが、その付加価値の向上を目指し、

先進地である旭川市などが関わる「(一社)大雪カムイミントラDMO」を視察した。

そこでは大雪山がもたらす四季の恵みを生かし、圏域の行政・民間が一体となりブランド形成に向けた取り組みをされていた。稼ぐ地域経営とは何か、広いエリアでの一体的なブランド化とサマーシーズンの取組みなど大いに学ぶべきところがあった。



北海道バイオマスエネルギー(株)で説明を受ける

北海道バイオマスエネルギー(株)などを視察した。鉱山の閉鎖による急激な人口減少を他の自治体より早く経験され、環境省などに職員を派遣

クイズの答え 《 第76号出題 》

ご応募いただきありがとうございました。59名の方から応募があり、正答率は100%でした。いただいた貴重なご意見やご感想は、議員及び執行部が全て拝読しております。

正解は 問1 ① 286億2300万円 問2 ② F組 問3 ③ 48万8千円

抽選の結果、当選された10名の方には、郡上市商品券をお贈りいたしました。なお、ご応募いただいた方の個人情報は、目的以外には一切使用いたしません。

皆さんからの声

クイズにご応募いただいた方からのご意見
ご感想の中から、一部を要約して紹介します。

● ヤングケアラーの状況が少しわかりました。以前は老老介護に目がいきましたが、ヤングケアラーにも地域の目が必要と感じました。
八幡 69歳

● 人口減少が続く今日、郡上市の発展のためにも少子化対策に力を入れてゆく事大切ですね。
美並 78歳

● 地域を学ぶ吉田小学校の子どもたち、すごく楽しそうで昔を思い出します。いろんな事を体験することで将来の夢につながって行く事にもなります。
美並 29歳

● 全国的にヤングケアラーが問題になっていることを知りました。郡上市もこの問題に積極的に取り組んでいます。よろしくお願いします。
白鳥 54歳

● YouTubeでも議会の質疑をさせていただきますので、ぜひそこもPRしていただきたいです！皆さんの声を届けられている実感のわく記事でした！
大和 25歳

● 郡上市政がわかりやすく掲載されていて助かります。より良い郡上市に発展する事を願っています。
大和 75歳

全国市議会議長会・東海市議会議長会

表彰及び感謝状

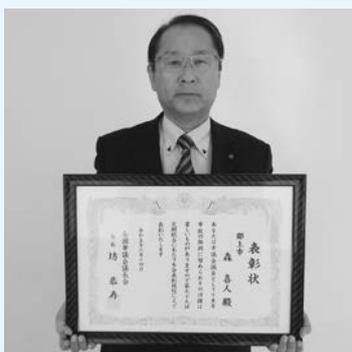
全国市議会議長会及び東海市議会議長会において、永年にわたって地方自治及び議会の振興と発展に貢献したとして表彰状が贈られ、6月定例会議場において伝達されました。また、令和4年度全国市議会議長会「海洋プラスチックをはじめとするプラスチックごみ問題に関する特別委員会」委員として、田代議長が活動したことに對して感謝状が贈られました。



田代 はつ江 議員
(15年表彰) (感謝状)



美谷添 生 議員
(正副議長4年表彰) (30年表彰)



森 喜人 議員
(15年表彰)



田中 やすひさ 議員
(15年表彰)

あなたの声^を市政に!!

4年ぶりに議会報告会

『議員と語ろう会』

を開催します!

議員と
語ろう会って?



郡上市議会では
どのような活動をしているか
お伝えしたり、
市民の皆さんのご意見を
直接お聴きしたりする
目的で開催する会です。



市民の皆さんの声を直接議会に届ける大切な機会です。
どなたでもお気軽にご参加ください!お待ちしております。

令和5年**10月5日**(木)

受付19:00~▶19:30~21:00

白鳥会場 白鳥ふれあい創造館

白鳥町白鳥359番地26

八幡会場 郡上八幡総合文化センター

八幡町島谷207番地1

高鷲会場 たかす町民センター

高鷲町大鷲1244番地8

令和5年**10月12日**(木)

受付19:00~▶19:30~21:00

美並会場 日本まん真ん中センター

美並町白山430番地4

和良会場 和良町民センター

和良町沢677番地1

令和5年**10月14日**(土)

受付13:30~▶14:00~15:30

大和会場 大和庁舎

大和町徳永585番地

明宝会場 明宝コミュニティセンター

明宝二間手532番地



令和元年度 和良会場での開催の様子

●主催 郡上市議会

●お問い合わせ 郡上市議会事務局 〒501-4297 郡上市八幡町島谷 228 番地

TEL0575-67-1830 FAX 0575-67-1821

クイズに答えて 郡上市共通商品券を 「ゲット」しましょう!



問1 高平延年の森整備事業で活用される財源はどれでしょうか?

- ①地方交付税交付金 ②国庫支出金
③企業版ふるさと納税

問2 ユネスコ無形文化遺産登録記念として徹夜おどりの映像が配信される都市はどこでしょうか?

- ①下川町 ②トロント ③港区

問3 次のうち義務教育の無償化を明記していないものはどれでしょうか?

- ①日本国憲法 ②学校教育法
③地方自治法

「議会だより」の中に答えがありますので、よく読んで探してください。

クイズ正解者の中から、抽選で10名の方に郡上市共通商品券をプレゼントいたします。

応募方法

クイズの答え・郵便番号・住所・氏名・年齢を記入して、はがき又はファックスでご応募ください。QRコードからでも応募できます。当選者は商品券の発送をもって発表に代えさせていただきます。



ご意見は

ご応募に合わせて皆さまの声も是非お寄せください。お寄せいただいたご意見の一部について、内容を要約し、無記名で掲載させていただきます。

あて先

〒501-4297 郡上市八幡町島谷228番地
郡上市議会 議会事務局 FAX67-1821
締め切り：令和5年8月24日(木) 当日消印有効
※ご応募いただいた個人情報 は目的以外に一切使用いたしません。
※皆さまからお寄せいただいたご意見は、全議員及び市長はじめ執行部に報告させていただきます。

表紙写真説明

ゆかた議会

お帰りなさい郡上の夏! お帰りなさい日本一のおどりの町へ! 4年ぶりの通常開催となる郡上おどり、白鳥おどり、拝殿おどりの開幕に向け、熱気あふれる議場で「かわさき」を踊りながらゆかた議会を開催しました。今年こそおどりのファンの熱い思いに応え、最高の郡上の夏になることを願って。



編集後記

議会では毎回行われる「一般質問」は「議会の華」ともいわれていますが、「華」だけではなく「花」も咲いています。一般質問は多岐にわたる市政について、各議員が市民からの付託や自らの政治理念に基づいて市政を質す場です。一方で、市長をはじめ各部課にとっては、市民の声が投げかけられる場でもあるのです。

今、6月議会では15人の議員が質問をしました。個々の議員の質問だけでなく、すべての質問を項目だけでなくじっくりとご覧になってみてください。いろいろな花が咲いているように、市政が取れているように、市政という大きな花壇の全体像が見えてくるのではないのでしょうか。

広報広聴 特別委員会

- 委員長 渡辺友三
副委員長 田代まじよ
委員 尾村忠雄
田中やすひさ
野田勝彦
森藤文男
養島もとみ
長岡文男
本田教治



9月定例会の予定

月日	曜日	会議の内容
8月28日	月	議会運営委員会・全員協議会
8月29日	火	産業建設常任委員会協議会
8月30日	水	文教民生常任委員会協議会
8月31日	木	総務常任委員会協議会
9月8日	金	開会・議案説明
9月11日	月	予算特別委員会・本会議
9月12日	火	決算認定特別委員会
9月13日	水	決算認定特別委員会
9月14日	木	決算認定特別委員会
9月15日	金	
9月19日	火	一般質問
9月20日	水	
9月21日	木	総務常任委員会
9月22日	金	産業建設常任委員会
9月25日	月	文教民生常任委員会
9月28日	木	議会運営委員会
9月29日	金	閉会・全員協議会

※開会時間は原則9時30分です。
日程・時間は変更になる場合があります。

